

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災ソフト施策の高度化・充実に関する調査・検討経費	担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～	担当課室	総務課	課長 藤原 健朗				
会計区分	一般会計	政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災を始め、紀伊半島での洪水・土砂災害やゲリラ豪雨を始めとした集中豪雨による内外水氾濫など、様々な災害が多発しており、その備えが喫緊の課題となっている。被害の軽減には、治水事業等の着実なハード整備の推進が必要不可欠であることに加えて、東日本大震災による被害でも分かるように、施設的设计規模を上回るような災害に対しては、ハードによる減災効果にも限界があることから、警戒避難体制の強化を始めとした防災ソフト施策による防災・減災対策の高度化・充実を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警戒避難体制の充実等を実施するとともに、それらのアウトプットをもとに地方公共団体の防災能力を向上させるための技術的支援等を行い、防災ソフト施策の高度化・充実を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				56	27	
		繰越し等						
		計						
	執行額							
	執行率 (%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)	
	ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合(洪水)		成果実績	%	-	49	62	100
			達成度	%	-	49	62	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	-		活動実績 (当初見込み)				-	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	0					
	職員旅費	0	0					
	委員等旅費	1	0					
	水害・土砂災害対策調査費	54	26					
計								

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	水害時等の避難体制等のソフト施策の高度化を目指すものであり、国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的であるため、国が実施することが適切である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点検結果	災害から国民の生命・財産等を保護し、迅速かつ的確な予防・避難体制の充実を図ることは、防災・危機管理の観点から重要であり、極めて公益性が高い。このため、防災対策は、民間の自主性に委ねられる分野ではなく、また、専門的知見や技術の観点から、国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的であり、政府の関与は不可欠である。		

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。
--	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

	政策目的の実現に向けて効果的な執行に努める。
--	------------------------

備考

--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年		平成23年		平成24年	
-------	--	-------	--	-------	--

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
56百万円

防災ソフト施策を高度化・充実に
係る企画・立案等



【競争入札・公募等】

A. 民間企業等
56百万円

- ①水災害警戒避難支援マニュアルの検討
- ②津波浸水想定のための津波断層モデル等の検討
- ③広域TEC-FORCE活動強化方策検討
- ④ソフト手法による水害対策の導入可能性に関する検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-				
2	-				
3	-				
4	-				
5	-				
6	-				
7	-				
8	-				
9	-				
10	-				

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-				
2	-				
3	-				
4	-				
5	-				
6	-				
7	-				
8	-				
9	-				
10	-				